

2021 年度 第 2 回 一般社団法人日本疫学会理事会 議事録

日時	2021 年(令和 3 年) 5 月 24 日(月)10:00-13:15
場所	Web 開催
出席者	(順不同、敬称略) 理事: 祖父江友孝(理事長)、玉腰暁子(副理事長)、三浦克之(副理事長) 井上茂、井上真奈美、上原里程、岡村智教、尾島俊之、片野田耕太、 金子聰、神田秀幸、栗山進一、郡山千早、小橋元、関根道和、 本庄かおり、松尾恵太郎、安田誠史、若井建志 監事: 西信雄 学会長: 田中恵太郎(第 31 回)、近藤克則(第 32 回) 選挙管理委員長: 福田吉治 学会事務局: 北村哲久(事務局長)、西野雅子、糟谷里美、鈴木美香
欠席者	理事: 曾根博仁 監事: 横山徹爾

- 理事会に先立ち、祖父江理事長より、理事・監事 20 名の出席により理事会が成立していることが確認された。

<協議事項>

1. 選挙管理委員会の福田委員長より、2021 年度代議員選挙のスケジュールおよび代議員・選出理事の定数について説明があり、定数が承認された。
また、各県に代議員の空白が生じないように、今後留意する必要があるとの意見が出された。
2. 2021 年度第 1 回一般社団法人日本疫学会理事会議事録(案)は承認された。
3. 第 5 回一般社団法人日本疫学会定時社員総会議事録(案)は承認された。
4. 疫学専門家・人材育成委員会の尾島委員長より、「疫学専門家認定制度に関する細則」の改正について次の提案があり、承認された。①第 5 条(疫学専門家の要件) 2. 上級疫学専門家の項目 1) に上級疫学専門家の認定条件である「申請時点で 7 年以上の会員歴を有し」(申請要項には記載)を明記する。②第 9 条(更新)の要件に「別表 2 の生涯学習活動については、最低 25 ポイント以上かつ 3 回以上参加していることとする」を明記する。③業績について附則 4 に「また、別表 1 の業績として、1 篇以上の指定データベース*2 に掲載されている雑誌*3 の原著もしくは総説の責任著者/最終著者/筆頭著者論文が必要である。」と明記する。④附則 4 には、「本制度発足から 3 年以内に限り」同時申請可能とあるが、新型コロナウイルス感染症等の影響でポイントの対象となるセミナーや筆記試験の中止などもあったため、「理事会で定めた時点までに限り」と改訂し、上

級疫学専門家と疫学専門家の同時申請を来年度（2022年度）までとする。経過措置としての同時申請の期限については、疫学専門家認定筆記試験を受験した会員に不公平感が生じないよう留意すべきであるとの意見が出された。

次に、各WG長より以下の報告があった。

井上茂試験作成WG長より、①疫学専門家認定筆記試験の問題作成については、強化のために新たに追加作成することも含めスケジュールを組んでいく ②社会医学系専門医協会の委員会では、オンライン試験での不正防止について活発な議論が交わされた。また更新について会員にも周知していく。

疫学専門家の筆記試験について尾島委員長より、新型コロナの状況は不透明であるが、オンラインで実施した場合の不正防止が難しいことから、申請者数を確認した上で、2022年1月26～28日の千葉での第32回学術総会の際に現地での実施ができるよう進めていきたいとの提案があり、今後近藤克則学術総会長と相談しながら準備していく、との説明がなされた。

小橋資格審査WG長より、3月に48名が上級疫学専門家の審査に合格したとの報告があり、また今年度の疫学専門家および上級疫学専門家の実施について、改訂された細則の規定に即して進めていくとの説明があった。

本庄疫学教育推進WG長より、プレセミナー2021（1月27日オンライン開催）についての実施報告がなされた。また、アンケート結果についても概ね良好であったとの報告があった。さらにサマーセミナーの開催を計画中であるとの説明があった。今回のプレセミナーはライブとオンデマンドでの複数受講が可能であったため、予想以上に多くの参加があったことはオンライン開催のメリットであり、今後も学術総会との連動も踏まえながら、開催形式を検討していく必要があるとの意見が出された。また、サマーセミナーとプレセミナーを日本疫学会の人材育成の根幹として定型化していくことが重要であるとの意見があった。

5. 選挙規定検討委員会の郡山委員長より、代議員の選挙資格および代議員総数の決定方法をより明確にするために、次の修正案が提案され、承認された。①代議員および役員を選任に関する細則 第6条の末尾に「よって、前年度に入会初年度の会費免除を受けた者は、選挙権がないものとする。」を追記する。②代議員選挙に関する内規 第2条「正会員数に概ね10人に1人の割合を乗じて」の前に「選挙権を有する」を追記する。
6. 利益相反（COI）委員会の郡山委員長より、2020年4月に公表された日本医学会利益相反委員会によるCOI管理ガイドライン一部改訂版と現行の日本疫学会COI指針・細則とを照らし合わせ、①学会自体の組織COIマネジメントについての記述 ②学術総会などで、企業・営利団体が共催となるセミナー、講演会などの座

長・司会を務める者のCOI状態の開示についての追記についての提案があり、
③会員のCOI自己申告様式に（会員が所属する研究所・大学等の）組織COIの申告を追加することについて説明があった。これらについては、今後他の学会の様子をみながら、継続的に検討していくことになった。
また、学会ホームページ上での質問受付として相談サイトを設け、「利益相反相談シート」などで相談を受け、後日Q&Aとして掲載していきたいとの提案がなされ、承認された。さらに、学術総会等での倫理教育の機会を設けることや、疫学専門家認定の際に倫理の分野も含んでもらいたい、との提案があった。

7. 総務委員会の北村委員長より、疫学研究推進グループ設置申込み「出生コホートネットワーク」について説明があり、当該研究グループの設置が承認された。また、DeSCヘルスケア株式会社からの新規賛助会員の申込みについて説明がなされ、当該株式会社の賛助会員としての入会が承認された。
さらに、疫学推進グループの細則について、前回の理事会において、疫学推進グループの細則の第4条の3に「当法人は発表内容について、その責任を負わない。」という文言を追記することになったため、再度修正案が提示され、承認された。

8. 第32回日本疫学会学術総会の準備状況について、近藤克則会長より次のとおり説明があった。

- 特別講演：Prof. Ichiro Kawachi ● 会長講演
- シンポジウム：5つ程度の予定。委員会企画を計画している場合は、総会事務局へ連絡してもらう。
- 教育講演 ● 奨励賞受賞講演 ● 優秀演題賞の選考会
- 一般口演 ● 一般ポスター発表
- 疫学セミナー ● プレセミナー
- 市民公開講座：これまでに行われた市民公開講座を参考に、学術総会事務局が企画を検討していく。

また、以下の点について、検討が行われた。

➤ 開催形式について

ハイブリッド開催にした場合、現地開催＋オンライン開催の費用がかかり、また状況により急遽オンラインのみの開催になった場合には会場のキャンセル料がかかるが、赤字が出た時にはどうなるのか。

⇒理事会の承認を得て補填する。

⇒今後状況をみながら、開催形式については学術総会会長の判断で柔軟に対応していくが、まずはハイブリッド形式での開催準備を進めるこ

とになった。

⇒ハイブリットの場合には、現地会場の参加者が減少することが予想されるため、現地会場の規模を縮小して学術総会を実施していく予定である。

▶ 演題登録システムについて

⇒学術総会委託業者のプロコムシステムであれば利便性が高いことから、プロコムシステムを利用することになった。

▶ 社会医学系専門医協会や疫学専門家認定に必要な単位（ポイント）のための参加（受講）の証明について

⇒参加者の管理やオンデマンドでの受講を単位とするか等については、随時社会医学系専門医協会担当者や当該理事など（委員会委員長やWG長）に相談することになった。

▶ 託児所の設置について

⇒新型コロナウイルス感染症予防の観点から乳幼児の安全面を考慮して、第32回学術総会では託児所の設置を行わない場合もあることが確認された。この件についての最終的な判断は、今後状況を鑑みながら、近藤会長、理事長、副理事長で検討した上で決定していくことになった。

9. その他の協議事項について、以下のとおり祖父江理事長より説明があり、検討を行った。

① 第32回学術総会における委員会企画、委員会開催について、これまで学術総会において開催している疫学専門家・人材育成委員会、国際化推進委員会、禁煙推進学術ネットワーク連携WG、JE編集委員会を含め、今後検討してもらい、開催を計画している企画や委員会があれば、学術総会事務局に連絡することになった。

② 社員総会には、これまで学術総会（現地会場）への参加者が出席していたが、第31回学術総会がオンライン開催となり、学術総会に参加登録していない代議員から社員総会に参加できないという問い合わせがあった。今回、学術総会にログインしなければ、社員総会に参加できなかったが、この点について検討した。その結果、これまで同様に、オンライン開催であっても、学術総会に参加登録した代議員が社員総会に参加できる形式をとることになった。ただし、社員総会に参加するためには、学術総会の参加登録が必要な旨を周知する。

③ 第1回理事会の日程について、学術総会が現地開催の時には総会の会期中に開催しているが、学術総会がオンライン開催の場合には、総会とは別の日時

での開催も可能なことから、理事会の開催日程を柔軟に調整していくことになった。

- ④ 2021年7月に改正倫理指針の施行が予定されているのに伴い、「はじめて学ぶやさしい疫学」の倫理指針部分について南江堂より相談があった。尾島理事より、増刷が1年半後（2022年秋頃）の予定であるため、改正倫理指針が実際に施行されてからの様子を見ながら、まずホームページでその内容を掲載し、今年の秋頃に、日本疫学会でどのように修正を行うか再度検討することにしたいとの提案があり、その方向で進めていくことになった。
- ⑤ 第33回学術総会の尾島会長より、総会の日程を2022年2月1日（水）～3日（金）に設定したいとの提案があり、承認された。
- ⑥ 緊急性のある事項に関する対応についての申し合わせ事項（案）について検討が行われ、「重要とみなされる」事項の定義等を明確にする必要があるなどの意見が出され、今後も検討を継続していくことになった。

<報告事項>

1. 祖父江理事長から次の報告があった。
 - ① 放射線影響協会における原子力放射線業務従事者の疫学調査の重要性に関する意見書については、理事会メール審議の結果、全員の同意を得て発出された（4/5）。
 - ② 日本医学会連合の次期役員候補者については、理事長ミーティングで協議した上で、推薦書を提出した（5/6）。
 - ③ Japan CDCのタスクフォースへの参加者を募集した。若手の疫学専門家・上級疫学専門家に問合せ、回答のあった10名のリストを日本医学会連合へ提出した（2/9）。その後、日本医学連合会「『新型コロナウイルス感染症の情報発信ワーキンググループ』の情報発信とメンバー候補に関するアンケート」への回答（4/16）を行った。
 - ④ 日本医学会連合からの研究助成募集「新型コロナウイルス感染症による他疾患への影響調査研究について」は、学会としては申請せず、個人としての申請を会員に周知した（5/15）。
 - ⑤ 厚生労働省からの依頼で「新型コロナウイルス感染症対策に係る保健所支援（積極的疫学調査）の協力者名簿の活用について」対象者に周知した（2/9）。
 - ⑥ 郡山理事によるCOVID-19対策に係る保健所支援の実態調査の集計結果を公表した（3/18）。<https://jeaweb.jp/files/activities/reports/20210318.pdf>
 - ⑦ 「疫学の事典(仮)」企画について、三浦副理事長より以下の報告があった。
 - ・執筆者106人が決定し、原稿の提出期限が5月末となっている。

- ・印税については、1回目の出版はすべて執筆者、2回目以降はすべて学会の収入とし、執筆者への印税は献本に充てる。ただし、1項目、2項目のみの執筆の場合はページ当たりの謝礼を出す。
- ・来年度より執筆者のCOI状態の自己申告書を提出してもらう。
- ⑧ 社会医学系専門医協会の理事交代（9月）に伴い、祖父江理事長が継続し、退任後に変更するとの報告があった。
- ⑨ 日本学術振興会賞には、村山洋史先生（東京都健康長寿医療センター研究所）を推薦した（4/2）。
- ⑩ 日本医師会医学賞に中村好一先生（自治医科大学）を、また研究奨励賞には道川武紘先生（東邦大学）を推薦予定である。
- ⑪ SGH 特別賞候補者として、永田知里先生（岐阜大学）を推薦予定である。
- ⑫ 西野職員勤続8年で退職（6月末）、契約職員として2022年1月末まで引継ぎ。2022年2月から糟谷/鈴木（2021年2月採用）の体制で運営予定。
- ⑬ 理事会メール（第2回理事会協議事項および委員会報告を除く）
 - ・（回答供覧の依頼）「領域横断的なフレイル・ロコモ対策の推進に向けたワーキンググループ」アンケート（安田理事より）（2/24）⇒意見なしのため提出
 - ・2021年度第2回理事会の開催日時の周知（3/11）
 - ・J-MICC 研究 研究モニタリング委員の推薦について（3/11）⇒承認（3/2）
 - ・第1回理事会議事録（案）および第5回定時社員総会議事録回覧（3/17）⇒修正版を第2回理事会へ

2. 各委員会等から次の報告があった。

- 1) 疫学リソース利用促進委員会の既存疫学研究データ資源化・共有・活用WGの神田WG長より、日本薬剤疫学会からの提案に対し、WGでの検討が行われ、関連3学会（日本疫学会、日本臨床疫学会、日本薬剤疫学会）連合によるレポジットリ化のタスクフォースへの参加についてWGとして反対意見はなく、参加の方向で良いとの検討結果が報告され、参加することが承認された。今後祖父江理事長より薬剤疫学会の漆原理事長に参加の旨を回答することになった。また、倫理問題検討WGの活動について岡村委員長および栗山WG長より、現状どおりであるが、指針の中で漏れているもの、困っている点などがあれば集約して、WGで検討していく、との説明があった。さらに、リンケージ基盤推進WGの活動について岡村委員長より次の報告があった。公的リンケージの障害を明らかにするため、ヒアリングを継続しており、今後その結果を親委員会で検討し、理事会に報告する予定である。また、全国がん登録の活用について、セキュリ

ティ指針を发出する要望書（原案）（最終的な提出先は、厚生労働省のがん登録部会）の作成を進めており、作成後理事会に諮る予定であるとの説明があった。

- 2) 学会等連携推進委員会の曾根委員長に代わり片野田理事より、次の報告があった。①他学会との共催シンポジウム・セミナーの開催状況については、かなり幅広く実施されており、その件数が目標を上回り開催されている。②「日本医学会連合主催 第1回社会部会若手リトリート2019」のオンライン開催について、社会医学系各学会の若手研究者交流促進のために計画された本会の初回は、本学会が当番となり、本委員会委員の桑原先生を実行委員長、本委員会委員長の曾根先生をシニア委員として、1年遅れで2021年3月5日(金)09:00-13:00 オンライン開催された。「医学と社会の未来をつくる」をテーマとして、6つに分かれたグループワークでは、社会医学はどう変わっていくべきか、をテーマに自由闊達に意見交換を行い、コロナ禍も含め、様々なトピックについて議論した。参加者アンケートの結果もよく、本会は今後も継続される方向で検討中である。

③医学会連合 COVID-19 expert opinion では、多くの学会から短期間に多くの診療ガイドラインがだされ、それらの中には齟齬もみられ臨床現場での混乱も見られたため、医学会連合が中心となり、重要部分について分野横断的にまとめたものを出版した。最新版は第2版で、英訳も出版され、現在も継続的にアップデートが進められている。

④禁煙推進学術ネットワークの活動については、片野田WG長より次の報告がなされた。現在の活動は10委員会を中心に実施されている。加熱式たばこについて日本呼吸器学会では、会員向けに新型タバコによる急性肺障害について調査協力依頼を実施した。禁煙治療分野では、日本循環器学会、日本肺癌学会、日本癌学会、日本呼吸器学会の4学会とりまとめの禁煙治療のための標準手順書第8版を公開した。また、受動喫煙防止法制化（日本疫学会片野田が委員長）については、受動喫煙防止条例制定自治体の情報収集を実施し、必要に応じてネットワークとして支援・働きかけをする方針である。第3回禁煙推進学術ネットワーク学術会議は、2021年1月に福岡で予定されていたが（日本内科学会・福岡大学朔啓二郎先生大会長）、対面で可能になるまで延期となった。

- 3) 多様性（ダイバーシティ）促進委員会の上原委員長より、次の報告があった。①学会ホームページの奨励賞の細則と要項の英訳について、事務局とともに修正し、修正後に事務局によりホームページに掲載された。②「学会に直接参加

できない境遇の人のリモート参加をどう考えるか？」について検討した。会員登録情報の集計分析から、本学会員の女性比率は高い（男女比=6:4）。女性会員が学会に参加しやすい環境整備として託児所設営の他、リモート参加が挙げられる。このことは子育て中の女性会員のみならず、介護・障害などで直接参加できない会員についても学会参加促進につながるものであり、多様性促進のひとつとして検討すべき課題と考える。委員から、関わった他の学会等において、子育て世代や遠隔地にいる会員から「ありがたい」との意見が紹介された。リモートで参加する会員の特性がわかると、多様性の観点からハイブリッドを含めた Web 開催の利点を客観的に示すことができるかもしれない。そのため、学術総会閉会（オンデマンド配信終了）後に参加者向けの Web アンケートを実施し、その結果を会員登録情報集計と比較することにより、リモート参加者の特性を明らかにすることを検討してはどうか、との意見が出された。

- 4) 広報委員会の金子委員長より、次の報告があった。従来からの活動である年 2 回の疫学会ニュースレターの刊行、一般向けコーナーの充実に加え、以下の 2 つの WG 活動と、新型コロナウイルス感染症特設サイトを本学会ホームページに構築し、情報の提供に努めている。

メディア連携 WG の関根 WG 長より、マスメディアに対する疫学的考え方の普及を目指し、またマスメディアからの疫学情報の正確な発信に向け、ガイドラインや各種マニュアルの作成によりマスメディアとの連携を推進する活動を進めている、との報告があった。

疫学リテラシー普及促進 WG の安田 WG 長より、以下の報告があった。疫学の考え方の普及を目指すという方針を継続し、2019 年 3 月に松田委員が実施した「一般国民のがん統計に関する意識及び理解度調査」の結果報告書などを踏まえ、市民の疫学指標の理解度と統計の信頼度を高めるため、どのような工夫・仕掛けが必要かを整理している。また地域・学協会等と連携した学校での健康教育の深化を目指し、日本疫学会として備えるべき機能や仕組みを整理しているところである。

Google Analytics から見えることは、ウェブアクセス者の行動パターン：85% が直接アクセス（検索から直）、5 分半程度滞在して、80%がそのまま離脱、というものである。残りは、用語を行き来し、最終的に離れるパターンである。もう少し、アクセス者を他のページに誘導する手段が必要と考えられる。

「COVID-19 関連論文の紹介」サイトを構築し（責任者：原めぐみ）、2020 年 5 月 18 日の開設以来、～疫学者の卵による“私が選んだこの 1 編”～に 9 編の記事が掲載されている。

CIVIL プロジェクトへの協力（神奈川県庁の事業：事務局慶応技術大学医学部・医療政策・管理学教室 責任者：宮田 裕章教授）では、ウェブベースでの調査を実施し、解析結果を論文投稿中である。

- 5) JE 編集委員会の松尾委員長より、以下の報告があった。①今年度第 1 回 JE 編集委員会を令和 3 年 6～7 月に開催予定である。②本年の投稿数は昨年を上回るペース（5 月中旬で 250 編、年 600 を超える可能性大）であるが、年間掲載原著論文数が最大 75 編程度であり、厳格にならざるを得ない。③Impact Factor 2020 (Web of Science 2021/5/12 時点) は、2 年値が $430 \text{ 引用} \div 147 \text{ 論文} = 2.925$ 、5 年値が $1583 \text{ 引用} \div 409 \text{ 論文} = 3.870$ （過去最高値）となっている。④Guide for Authors の改訂は 8 月から適用予定である。具体的な改定内容は、国内著者の会員義務規定の撤廃、非会員掲載費用の値上げ（12 万円⇒18 万円）、論文への Data availability statement の必須化、Profile 論文の様式改訂（Intro/Method/Result/Discussion 形式の廃止）、Profile Update の追加である。⑤Paper of the year (POY)、Best Reviewer 選考は 9 月より開始する予定である。⑥科研費「国際情報発信強化」では、JE 掲載論文の PR 強化のため、既発行論文を元にプロモーション用の号を作成し、JE に投稿してくれる可能性がある海外の研究者（JECH, Cancer Epidemiol 掲載論文の corresponding author と編集委員会メンバーの知己の研究者対象）に郵送にて 3 月末に送付した。⑦SNS の活用に関して、Twitter/Facebook の活用に関する討議が編集委員会でなされ、JE 編集委員会有志で行う方向で、次回編集委員会にて検討予定である。
- 6) 国際化推進委員会の井上真奈美委員長より、次の報告がなされた。①IEA-WP Regional Symposium (Symposium title: What is expected as “Regional collaborative activities of IEA-WP region”) を第 31 回学術総会中の 1 月 29 日 13:10-15:10 に開催した（JEA30 京都における国際化推進委員会企画）。②JEA31 トラベルアワードは完全 Web 開催のため、なしになった。③IEA 地域理事選挙（2021-2024）が行なわれ、WP 地域理事には郡山千早先生、Treasurer には中村好一先生が選出された。若手地域代表については日本疫学会の若手が少なく選出されなかったため、今後若手会員を増やしていくことが課題となった。④WCE2020（メルボルン）の開催延期に伴い、トラベルアワードの選考を中断したが、このほど WCE2021 (<http://wce2020.org/>) の完全オンライン開催（抄録募集が 5 月 21 日締切で再オープン）が確定したため、内容を変更して実施することとした。内容は、国際疫学会員（IEAWP Region 会員）向け（IEA-JEA Award）（IEA マッチンググラントにより 50%、JEA より 50%）

で、もともと 1600USD×5 名（参加費免除+旅費）の予定であったが、参加費免除（大会参加費+preworkshop 参加費）×17 名に変更した（WCE、AEA 側と既に対応済み）。また、日本疫学会会員向けは、もともと 10 万円×7 名であったが、5 万円×7 名とし、今回の発表テーマを JE に筆頭で投稿し受諾された場合に掲載料 7 万円を免除（国際化基金より支払い）する。

3. 第 31 回日本疫学会学術総会の実施状況について、田中会長より次の報告があった。

- ・会期：2021 年 1 月 27 日（水）～29 日（金）
※web 配信によるオンライン開催
会場：福岡県中小企振興センター ※機材設置拠点
- ・一般演題（※口頭発表のみ）：合計 213 題（リアルタイム発表 54 題、オンデマンド発表 159 題）
一般口演：9 セッション（うち優秀演題賞候補セッション 6 題）、
英語セッション（6 題）
- ・シンポジウム等の学術企画：疫学セミナー、プレセミナー、会長講演、
メインシンポジウム、日本疫学会 30 周年記念企画を含む 5 つのシンポジウム
- ・参加者：1045 名（疫学セミナー413 名）
- ・協賛：広告 6 社、バナー広告 7 社、寄付 2 社
- ・収支決算：収入 12,416,020 円 支出 12,290,733 円 差額 125,287 円

4. 学会事務局活動および庶務について、北村事務局長より次の報告があった。

《学会事務局活動》

- 1) 入会・退会手続き（12 月～4 月）：入会：97 人、退会：52 人
- 2) 会員へメール配信（12 月～4 月）：27 回（疫学会通信、JE 目次等）
- 3) 会計処理（各種支払い、謝金の源泉税納付、会計入力）、会費入金処理等
- 4) 理事長ミーティング（Web にて 2/2、3/2、4/15、5/12）
- 5) 委員会等の活動補助（委員委嘱状の送付、科研費管理【交付申請書および実績報告書提出】、ニュースレター No. 57 編集補助（4/15 発行）、委員会委員名簿の更新、疫学専門家認定制度【上級疫学専門家認定にともなう不合格者への通知、合格者の受験番号掲載、審査委員へ謝品送付、疫学専門家リスト掲載、認定証発送、電子申請システムに専門家の登録番号表示設定】、疫学教育推進 WG プレセミナー【参加費入金処理、受講証発送、アンケート集計】
- 6) 第 2 回理事会、学術総会引継ぎ開催補助
- 7) 医中誌 Web へ学術総会講演集を収載申請（2021 年度から収載）
- 8) ホームページの更新（1 月～4 月）：ニュースレター掲載、奨励賞推薦の募集掲

載、委員会名簿の更新、新型コロナウイルス関連特設サイト更新、事務局からのお知らせ（18件）、関連団体からのお知らせ（30件）

- 9) 関連団体への対応：日本医学会・日本医学会連合【日本医学会連合連絡協議会、井上真奈美連絡委員出席（2/10）、日本医学会定例評議委員会/臨時社員総会、井上真奈美連絡委員出席（2/28）】、社会医学系専門医協会【第31回学術総会にて開催した指導医講習会と共通講習会の報告書提出、第2回試験問題作成依頼】、アンケート回答【日本医療研究開発機構「研究公正高度化モデル開発支援事業」研究不正に関する学協会調査、医歯薬出版株式会社、医学書院】

《庶務報告》

- 1) 会員数（2021年5月1日現在）
名誉会員：32名、代議員：200名、普通会員：2,496名（合計：2,528名）
※普通会員のうち12月～4月入会の2021年度年会費無料学生会員：38名
- 2) 年会費納入状況（2021年5月20日現在）
2021年度年会費の納入義務のある会員：2,458名
5月20日までの会費納入完了者：1,771名（72%）
3年以上の滞納者：64名

以上